

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年10月10日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	5,115,842	5,216,205	10,599,528
経常利益 (千円)	183,229	186,024	473,786
四半期(当期)純利益 (千円)	127,781	126,220	316,102
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	12,429,661	12,767,566	12,660,335
総資産額 (千円)	15,313,725	15,375,725	15,932,787
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.90	23.02	57.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	81.2	83.0	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,327	339,654	355,743
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,501	146,284	249,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,534	81,468	303,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,033,799	3,425,303	3,992,347

回次	第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.53	18.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社（非連結））が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受けて、経済活動の正常化が進んだことで、回復基調となりました。

しかしながら、物価の高騰や各国の金融引き締めによる景気下振れリスク、地政学的リスクの高まりによる影響などから先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境におきましては、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅などは減少傾向の動きを見せるものの、賃貸物件については底堅く推移しており、また、堅調な企業収益を背景に、設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、アルミ地金などの原材料価格や原油等のエネルギー資源価格の高止まりの状況は続き、円安傾向にある為替相場も相まって、製造コストにおいて厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社は、全国の展示会へ出展し、多くの製品を見て触れてもらう形でPRするとともに、2023年度版カタログの配布やインターネット広告などを引き続き実施していくことで、販売拡大に努めてまいりました。

また、用途提案をとおした新たな分野への製品展開を積極的に行っております。

製造コストに対しましては、引き続き業務の標準化及び生産の合理化等に努めるとともに、設備投資による生産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、前事業年度下半期からの価格改定の影響があったものの、5,216百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では、営業利益が161百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、経常利益は186百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は126百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第2四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	5,130,761	102.0	98.4
不動産賃貸	85,443	102.0	1.6
合計	5,216,205	102.0	100.0

（建築関連製品）

建築関連製品につきましては、リフォーム市場への取り組みの強化を進めたことで自転車ラックが、比較的好調に販売を拡大しました。また、SNSなどのインターネット広告の強化などから、エクステリア関連製品がECサイト販売において、堅調に推移いたしました。

一方で、前年度の価格改定による駆け込み需要の影響もあって、金物関連製品が厳しい状況となりましたが、用途提案による新製品であるメンテナンスレールなどは比較的好調な売れ行きとなりました。

コスト面に関しましては、原材料価格やエネルギー資源価格の高騰による製造コストの増大に対し、業務の標準化や設備投資による生産効率の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,130百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は279百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションについては、入居率の改善に努めておりますが、物価高騰などで景気の先行き不透明感が強まる中、新規契約数は一進一退となっております。一方で、法人向けテナントに関しましては、安定した収益を確保いたしました。

経費面につきましては、居住環境改善のための設備投資や補修などにより、増加いたしました。

その結果、売上高は85百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は47百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて557百万円減少し、15,375百万円となりました。これは、棚卸資産が108百万円、固定資産が136百万円それぞれ増加したものの、電子記録債権等の売上債権が回収され238百万円、仕入や固定資産に関する債務の決済などから現金及び預金が567百万円それぞれ減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ664百万円減少し、2,608百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が決済され698百万円、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が67百万円それぞれ減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ107百万円増加し、12,767百万円となりました。これは、利益剰余金が43百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が63百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入238百万円があったものの、棚卸資産の増加による支出108百万円や仕入債務の減少による支出687百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて577百万円支出が増加し、339百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備更新などによる有形固定資産の取得による支出127百万円や無形固定資産の取得による支出17百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて55百万円支出が増加し、146百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額81百万円により、前年同四半期累計期間に比べて、自己株式の取得による支出が減少したことなどから、222百万円支出が減少し、81百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ567百万円減少し、3,425百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は79百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当第2四半期会計期間末における借入金の残高はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	完成年月	金額(千円)
岡山工場 (岡山県岡山市)	建築関連製品	工場事務所建物他	2023年7月	113,700

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,970,480	5,970,480	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月31日	-	5,970,480	-	481,524	-	249,802

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	20.3
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高2丁目7番13号	487	8.9
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	265	4.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	243	4.4
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.3
押木 信吉	大阪府高槻市	202	3.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	185	3.4
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高2丁目7番13号	165	3.0
桑井 孝子	兵庫県尼崎市	142	2.6
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	100	1.8
計	-	3,144	57.3

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,481,400	54,814	-
単元未満株式	普通株式 2,080	-	-
発行済株式総数	5,970,480	-	-
総株主の議決権	-	54,814	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 自己株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	487,000	-	487,000	8.2
計	-	487,000	-	487,000	8.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、桜橋監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第75期事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第76期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 桜橋監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,347	4,160,303
受取手形	274,979	253,627
電子記録債権	1,955,702	1,892,637
売掛金	1,690,626	1,536,097
商品	421	2,008
製品	926,144	976,851
原材料	538,099	552,865
仕掛品	306,995	348,967
貯蔵品	41,188	40,376
その他	29,186	33,392
貸倒引当金	95	166
流動資産合計	10,490,598	9,796,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,413,403	1,495,189
機械及び装置（純額）	615,927	602,968
土地	2,028,023	2,028,023
その他（純額）	238,634	193,496
有形固定資産合計	4,295,989	4,319,677
無形固定資産	80,741	103,041
投資その他の資産		
投資有価証券	780,706	873,628
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,261	20,141
保険積立金	227,059	228,235
その他	44,581	41,069
貸倒引当金	27,151	27,031
投資その他の資産合計	1,065,458	1,156,044
固定資産合計	5,442,188	5,578,764
資産合計	15,932,787	15,375,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	137,858	40,199
電子記録債務	1,581,351	1,058,264
買掛金	471,754	394,069
未払金	306,990	170,193
未払費用	139,922	154,835
未払法人税等	120,141	52,429
賞与引当金	184,820	162,691
役員賞与引当金	14,500	7,050
工事損失引当金	-	500
その他	65,587	292,575
流動負債合計	3,022,926	2,332,810
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,675	107,075
繰延税金負債	16,857	61,862
その他	105,992	106,411
固定負債合計	249,525	275,349
負債合計	3,272,451	2,608,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,945,938	11,989,907
自己株式	329,707	329,737
株主資本合計	12,348,153	12,392,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,182	375,474
評価・換算差額等合計	312,182	375,474
純資産合計	12,660,335	12,767,566
負債純資産合計	15,932,787	15,375,725

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	5,115,842	5,216,205
売上原価	3,567,255	3,601,718
売上総利益	1,548,587	1,614,487
販売費及び一般管理費	1,394,615	1,453,381
営業利益	153,971	161,105
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	18,198	21,250
その他	11,399	6,768
営業外収益合計	29,606	28,026
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	3,048
自己株式取得費用	157	-
損害賠償金	76	-
消費税差額	96	-
その他	17	59
営業外費用合計	348	3,108
経常利益	183,229	186,024
税引前四半期純利益	183,229	186,024
法人税、住民税及び事業税	43,371	42,704
法人税等調整額	12,076	17,098
法人税等合計	55,447	59,803
四半期純利益	127,781	126,220

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	183,229	186,024
減価償却費	158,286	162,088
固定資産除却損	0	3,048
引当金の増減額(は減少)	33,191	48,726
受取利息及び受取配当金	18,207	21,258
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	293,325	238,763
棚卸資産の増減額(は増加)	221,821	108,219
仕入債務の増減額(は減少)	19,649	687,515
その他の資産の増減額(は増加)	8,239	3,945
その他の負債の増減額(は減少)	4,958	5,805
未払消費税等の増減額(は減少)	28,999	33,279
その他	2,409	1,177
小計	336,664	253,444
保険金の受取額	898	81
利息及び配当金の受取額	18,207	21,258
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	117,441	107,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,327	339,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,202	127,178
無形固定資産の取得による支出	2,115	17,664
定期預金の預入による支出	735,000	735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	1,945	2,168
貸付金の回収による収入	12,622	120
その他	860	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,501	146,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	216,591	30
配当金の支払額	86,943	81,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,534	81,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,516	362
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,192	567,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,187,991	3,992,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,033,799	3,425,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当	428,155千円	451,795千円
運搬費	313,421千円	294,406千円
研究開発費	79,676千円	79,802千円
賞与引当金繰入額	75,259千円	82,748千円
法定福利費	80,918千円	87,509千円
広告宣伝費	58,477千円	65,129千円
減価償却費	44,948千円	41,904千円
賃借料	29,856千円	29,498千円
退職給付費用	24,168千円	25,332千円
役員賞与引当金繰入額	6,750千円	7,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,600千円	5,600千円
貸倒引当金繰入額	12,642千円	48千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	4,768,799千円	4,160,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	4,033,799千円	3,425,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,961	15.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式313,900株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が216,591千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が329,634千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,032,079	83,763	5,115,842	-	5,115,842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,032,079	83,763	5,115,842	-	5,115,842
セグメント利益	273,248	45,688	318,936	164,965	153,971

(注)1. セグメント利益の調整額 164,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,130,761	85,443	5,216,205	-	5,216,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,130,761	85,443	5,216,205	-	5,216,205
セグメント利益	279,482	47,155	326,637	165,532	161,105

(注)1. セグメント利益の調整額 165,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,630,409	-	1,630,409
建材	979,729	-	979,729
エクステリア	1,501,612	-	1,501,612
その他	920,328	-	920,328
顧客との契約から生じる収益	5,032,079	-	5,032,079
その他の収益	-	83,763	83,763
外部顧客への売上高	5,032,079	83,763	5,115,842

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	1,668,689	-	1,668,689
建材	948,433	-	948,433
エクステリア	1,623,265	-	1,623,265
その他	890,372	-	890,372
顧客との契約から生じる収益	5,130,761	-	5,130,761
その他の収益	-	85,443	85,443
外部顧客への売上高	5,130,761	85,443	5,216,205

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	22円90銭	23円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	127,781	126,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	127,781	126,220
普通株式の期中平均株式数(株)	5,579,094	5,483,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月10日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 場 友 純

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 祐 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの2023年3月1日から2024年2月29日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年10月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。